

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	企画計画課長 持田 浩史	
共創-03	重点事業	行財政改革推進事業	自治事務	主管課 企画計画課
	まち・ひと・しごと		法定受託事務	関連課 行政経営課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

行政評価として内部評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ			人口等のデータ		
人 口	176,466人	176,308人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	81,150世帯	81,763世帯	世 帯 数	82,444世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況			運営資源状況		
決算値(千円)	928	816	当初予算(千円)	1,361	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	928	816	一般財源	1,361	
人員配置数	2.0	1.0	人員配置数	1.0	
人件費(千円)	15,878	8,972	人件費(千円)	7,808	
事業経費運営			事業経費運営		
総事業費(千円)	16,806	9,788	総事業費(千円)	9,169	
市民1人当りの経費(円)	95	56	市民1人当りの経費(円)	52	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	・負担未導入 -3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
	○. 協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市民評価委員会委員

事業 内容の 方向性	☒ a:事業内容を見直す ☐ b:事業内容は現状通りとする ☐ c:事業を休止又は廃止する ☐ d:他事業と統合し、本事業は廃止する	見 直 し の 類 型	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他	見 直 し の 内 容	評価制度については、事業の進捗を行う上で必要であるが、事業内容については、特に基本計画で掲げた「目標とすべきまちの姿」にどの程度近づいているかを評価し、次期基本計画に繋げていく必要がある。
	事業へ統合				
予算 規模の 方向性	☐ A:予算規模を拡大する ☒ B:予算規模は現状維持とする ☐ C:予算規模を縮小する	事業内容・予 算規模の方向 性設定の理由	これまでと同様に鎌倉市民評価委員会による外部評価を効果的に行い、市の施策に反映させていく。		
総評 (評価に 対する 考え方、 根拠等)	平成27年度から新たな行政評価制度に基づく評価を開始し、今年度は第3期基本計画後期実施計画の初年度の評価を行ったところである。行政評価に加え、平成30年度は基本計画に掲げた「目標とすべきまちの姿」と取り組んでいる事業についての関連性などについて各部長とヒアリングを行うなど、庁内の意識向上、また評価の方式の改善を加えながらこの方式を定着させ、総合計画に掲げる将来都市像及び基本計画の施策の方針に掲げている「目標とすべきまちの姿」の実現を目指す。				

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・「目標とすべきまちの姿」等へ向けた事業推進するための意識向上を図る。 ・「目標とすべきまちの姿」等に到達するための評価手法の改善をおこなっていく。 ・評価内容の精度向上を図る。 ・鎌倉市まち・ひと・しごと総合戦略については、地方創生推進交付金関連事業を中心に評価を行う。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・市民評価委員会と「目標とすべきまちの姿」と取り組んでいる事業についての関連性などについて各部長との意見交換を行い、「目標とすべきまちの姿」等へ向けた事業推進するための意識向上を図った。 ・行政評価の実施に係る行政評価シート作成依頼時に、庁内全課を対象とした説明会を実施、また各部との調整を行い、理解不足の解消に努めた。 ・鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、地方創生加速化交付金の関連事業を中心に評価を行った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・引き続き「目標とすべきまちの姿」等へ向けた事業推進するための意識向上を図る。 ・「目標とすべきまちの姿」等に到達するための評価手法の改善をおこなっていく。 ・評価内容の精度向上を図る。 ・鎌倉市まち・ひと・しごと総合戦略については、地方創生推進交付金関連事業を中心に評価を行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	外部評価の実施							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市			
他市実績	○	○	○	○	○			

比較事項	行政評価(事務事業評価)における指標設定率 各市公表されている最新のデータを記載しています。							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市	
他市実績	目標:90%	-	-	-	-	-	-	
	74.0%	99.5%	100.0%	-	100.0%	100.0%	94.7%	

比較事項	実施計画の進行管理の結果を公表している自治体 各市公表されている最新のデータを記載しています。							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市	
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・外部評価については、周辺では実施している自治体がほとんどであり、本市としても引き続き公開を行っていく。 ・行政評価(事務事業評価)の指標設定率については各市ばらつきがあるが、本市においては、基本計画に掲げた「目標とすべきまちの姿」等にどの程度近づいているか、適正な評価を行うためにも、全ての事業に指標を設定する必要がある。引き続き本事業を実施し、指標設定率の向上を目指す。 ・実施計画の進行管理の公開については、周辺では実施している自治体がほとんどであり、本市としても引き続き公開を行っていく。
----------------------	--

事業実施に係る指標

指標の内容	行政評価における指標設定率					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
適切に総合計画を進行するために、事務事業評価において指標を設定する必要があるため。	目標値	80.0	80.0	85.0	90.0		95.0	100.0		
	実績値	74.8	58.7	64.1	64.1		74.0			
	達成率	93.5%	73.4%	75.4%	71.2%		77.9%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	第3期基本計画の進行管理に必要な行政評価における指標設定率は、極端に低い数値ではないが、客観的評価を行うためにも今後とも向上を目指す。
-----------------------	---